

日本共産党 八王子市議会議員

鈴木ゆうじ

〒193-0826 八王子市元八王子町2-3323-8

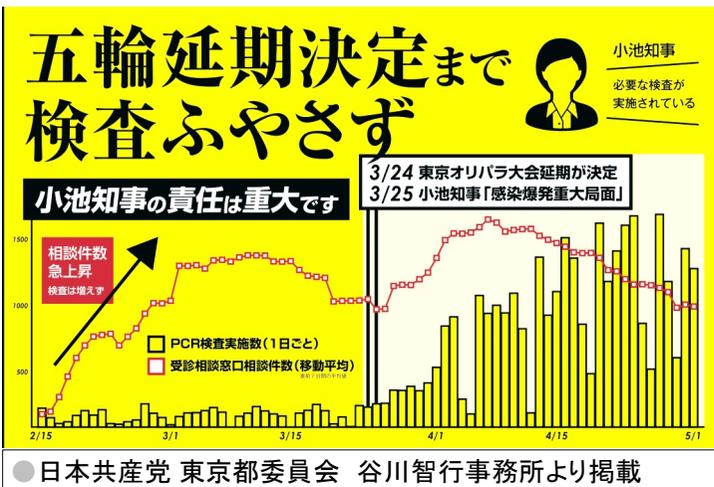
電話 669-7058 F A X 662-2451 メール yuji-net@wj8.so-net.ne.jp

発行 日本共産党八王子市議会議員団 21期No.19 2019年第2回定例会特集



病院・教員・介護施設職員等のPCR検査を市の責任でー検査進めないのは、命ないがしろのサボタージュ

私は、6月の定例会の一般質問で、日本で新型コロナウイルスの検査が進まないことは国民的疑問となっている。本市でも検査が遅れ死亡者を出していることにも触れ、今後感染が広がった場合影響が大きい職場の看護師。教職員・介護士等の積極的検査を市長に強く求めました。市長は、国の指針で统一的に検査は行うと述べ市長判断で検査を行うとは表明しませんでした。また、保健所長に対し、この間の都のデータでも検査等を求める相談件数と検査件数に乖離があること



に強く求めました。市長は、国の指針で统一的に検査は行うと述べ市長判断で検査を行うとは表明しませんでした。また、保健所長に対し、この間の都のデータでも検査等を求める相談件数と検査件数に乖離があること

と、特に2月17日から相談件数が急増し、多い時は1日2500件あるが、都が行った検査件数は3月24日のオリンピックが延期決定されるまで1日・100〜200件程度と、命よりオリンピックを優先していたと思われる実態を明らかにして、医師としてこのような状況をどう考えるか問いました。しかし回答は「必要な検査は行っている」「検査体制も整ってきている」というものでした。

私は国からの事務連絡では「5月末まで濃厚接触者さえ検査対象ではなかった」とも明らかにし、東京都の4月の死亡者が過去4年と比べ1000人以上、12%も多いことにも触れ、「市民の命を守る」という立場に立つなら「必要な検査」は行われていないと評価せざるを得ないことを改めて主張し、保健所を所管している市長には自らの判断で検査を進める権限がある。ぜひ早急に検討するよう求めました。

7月15、16日と市内保育園で調理師と保育士と連続で感染者が出ました。感染者が出てからではなく、その前の検査が必要なことは明らかです。

上二分方所有地 住民協公園化求める

元八市民センター前の所有地の公園化を求め住民協議会が運動を始めています。

私はこれまで一般質問で市に公園として活用を図るよう市に求めてきましたが、今年の第2回定例会でも住民協議会の動きも紹介し、市も住民協議会の希望が叶うよう都に働きかけるよう求めました。

市からは「まず市民意見の収集に努めて市民のまちづくりへの参加も含め共に考えてまいりたい」との答弁がありました。



中学生いじめ自殺 再調査が決定

5月29日の臨時議会で遺族の申し立てに基づき再調査の決定が市議会で報告されました。申し立ての趣旨、再調査の方法、調査すべき内容等について私が質問しました。

八王子市の条例制定時、保護者の知る権利等を条例に明記する必要等を提起していたことも明らかにして、当時の私たちの提案に沿って質問しました。昨年の報告書は市のホームページ上での開示期間が1年とされていることから今年の8月で閉じられてしまいます。再調査期間中だけでも引き続き公表開示するよう要望しましたが、後日、学校教育部長から当初の予定で閉じるということが知らされてきました。

性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書

強制性交等罪における暴行・脅迫要件の撤廃や性犯罪に関する公訴時効の撤廃などを求める意見書を全会一致で可決しました。

今回の意見書の可決は、刑法改正後も性犯罪の無罪判決が相次ぐ実態に対して被害者の立場に立った早急な刑法の見直しを求める市民の声が市議会を動かした結果です。

学生支援を求める意見書に 自民・公明・市民クが反対

党市議団は、大学等の授業料半減と大学等への支援を政府に対して求める意見書を提出しました。共産党、立憲民主、生活者ネット、無所属議員が賛成しましたが、自民、公明、市民クラブの反対多数で否決されました。

自民党は、国の学生支援も進んでいると強弁しましたが、わずか1割強の学生しか対象になりません。党市議団は、多くの学生の困窮している実態や大学への予算が削減されている状況、高等教育の無償化は国際的な公約にもなっていることを訴えました。

党市議団要望、市民の願い実現! 1人10万円学生支援 新生児の定額給付対象を拡大!



鈴木ゆうじ アオヤギ有希子 石井ひろかず 望月 翔平

日本共産党八王子市議会議員団は6月8日の市議会本会議で、第3次補正予算について新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る取り組みを強化する立場から、PCR検査の実施拡大、中小企業や学生支援、学校再開にあたっての教員を増やし、少人数学級の実現を求めました。6月22日の本会議で賛成多数で採択されました。

事業支援

八王子市独自の中小企業への事業継続、テナント家賃補助

● 党市議団は、国や都の持続化給付金や協力金などは申請から支給までの時間が遅く、対象が狭いなどの実態を示し、事業継続に必要な財政支援を早期に、そして簡潔に実施すること、また支援の対象を幅広く行うよう求めました。また、テナントオーナーに対して個別に家賃の減額や猶予を求めている事業者の実態を紹介し、支援策の拡充を求めました。

市は、6月24日から八王子市事業継続緊急支援金として、厳しい経営環境となった市内事業を支援します。また、7月から八王子市テナント家賃緊急支援金としてテナント家賃の支払いが負担となっている中小企業の事業継続を支援します。(いずれも申請は8月31日まで)

市緊急支援専用コールセンター
057012001398



定額給付

5月31日までに生まれた新生児も給付金の対象に

● 党市議団は、会派代表質疑で国が示す給付金の基準日(4月27日)以降に生まれた子どもが1人10万円給付や児童手当の加算を受けられないことに對し、対象を拡大することを求めました。市長は「5月31日までに生まれた新生児も対象となるようにする」と答弁し、対象となる283世帯は、7月下旬に支給されます。

ひとり親世帯臨時特別給付金

● 新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯の子育て負担軽減と支援を行なうため、1世帯5万円の臨時特別給付金を8月から支給されます。(7月1日専決処分)



学生支援

八王子市学生支援特別給付金1人10万円、修学の継続を支援

● 党市議団は、代表質疑で学業の継続すら危ぶまれている学生の実態を明らかにし、国の支援では、多くの学生に支援が届かない実態と、大学の裁量で学生支援を行うことにも限界があることを示し、対象を広げた市独自の支援と、国や都にも積極的に働きかけることを求めました。

市は、7月から新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮し、修学の継続が困難となった学生800人を対象に1人10万円の給付金を支給します。(申請は8月31日まで)

学生支援特別給付担当
でんわ 62017548



今後の課題

行政の責任でPCR検査拡充を

● 党市議団は、市民の命と健康を守るためには、少しでも感染の疑いがある方を検査し、いかに迅速に周囲への感染拡大リスクを抑え込めるかにかかっていることを指摘。市は、国や都の指針にそって統一的に行うとの考えを示すにとどまっています。

党市議団は本市で実際に重大な事態が起きている実態を示し、行政の責任でPCR検査が必要な医療、介護従事者や教職員などへ市独自の基準で積極的に検査の実施を求めました。また防護服や消毒液の補充や危険加算など医療体制への財政支援、くらしと事業継続に必要な補償措置の強化と支援の継続をつよく求めました。

